

市民のみなさんの願いを届け

市政を前に動かしてきました

日本共産党川崎市議団は、2023年度予算要望書を12月6日福田市長に提出しました。この要望書は市民のみなさんからうかがった要望や、各界、団体から寄せられた要望をまとめ、16の分野と7行政区の区民要望でまとめました。

12月議会では、子育て、教育、高齢者、障がい者施策の充実、新型コロナ対策、防災などの市の施策等について質問しました。



(左から、赤石ひろ子、市古次郎、石川けんじ、片柳すすむ、渡辺学議員、むねた裕之団長、福田紀彦市長、おおば裕子、井口まみ、後藤まさみ、小堀しょうこ、かつまたみつえ議員)

こどもの医療費は一部負担金を撤廃し

高校卒業まで無償化を

小児医療費助成制度は、所得制限をなくし中学3年生までの拡充が来年9月から実施とのことです。しかし1回500円の一部負担金が残っています。神奈川県は来年4月から県の通院費の助成対象を12歳までに拡大するとしました。川崎市で18歳まで一部負担金を撤廃して拡充するためには、あと7億2千万円あればできます。全国的にはすでに約半数の自治体が高校卒業までの医療費助成を行っています。川崎でも検討を始めるべきと求めました。



学校給食の無償化を

給食の食材費は、保護者負担であり、小学生2人の場合では月額9200円と大きな負担です。物価高騰、新型コロナの下で、せめて昼食だけでも子どもが家計の心配をせずに栄養バランスのとれた給食を食べられるようにと、小中学校の給食費完全無償化は256自治体に広がりました。さらに2023年4月から千葉県市川市、葛飾区など都市圏でも実施予定です。憲法26条では義務教育は無償としているのです。給食の無償化に踏み出すべきと求めました。



特養ホーム新規の増設計画はなし

10月1日現在の特養ホーム待機者は2618人です。常に3000人近くの方が待っている状況が解消されません。本市とほぼ同じような人口構成のさいたま市では、特養ホーム75施設6913床と本市よりも17施設1705床多く、待機者は660人とのことです。川崎市は新規の増設計画をすべきと求めました。



特別自治市では行政サービスの維持が困難に

警察署の維持、治安維持、交通環境の整備、河川の改修工事やコロナの病床確保、感染防止機能など県の総合調整機能です。市独自でどのように対処するのか質しましたが「国とも意見交換を行う」と、何ら具体的な対応方針は示されませんでした。これらの機能を市独自で行う場合、大規模な体制と税負担になることは確実です。立派なパンフレットを作成し、町会・自治会への出前説明会まで実施して進めるのではなく、見直すべきと求めました。

ぜん息患者の医療費助成制度継続を

川崎市独自の「成人ぜん息患者医療費助成制度」「小児ぜん息患者医療費支給事業」の廃止が検討されている審議会の答申をうけ、「ぜん息というのは完治困難な疾患であり、最悪の場合は命を失う。生涯にわたって治療が必要な患者にとって市の制度の果たす役割は非常に大きい」との県保険医協会の談話を紹介し、制度の継続を求めましたが、市長は何の認識も示さず、直接被害者に会うことも拒み続けました。



12月議会で決定!

出産・子育て
応援交付金



妊娠・出産時に5万円が支給されます

国の交付金創設を受け、川崎市でも「出産・子育て応援事業」として、安心して出産・子育てができる環境整備を進めるため、早期に支援を実施します。(2023年2月中旬から)

対象者

- 2023年2月中旬以降に妊娠届をした方
- 妊娠8ヶ月頃の方、出産後の方
- 事業開始時点で妊娠中の方
- 2022年4月から事業開始前に出産した方

事業内容

- 妊娠届出時に面接して5万円給付(妊婦1人あたり)
- 乳児家庭訪問時に面談して5万円給付(新生児一人あたり)

詳しいことは

- 子ども未来局保健福祉課

電話 044-200-2450 まで

「旧統一教会による被害の救済・防止及び政治との癒着の一掃を求める意見書」は共産党以外は反対で否決。

国では、旧統一協会に対する解散命令の請求を見据えた調査にもとりかかっているところであり、①早急に被害実態の把握に努めるほか、法に基づいた被害救済に取り組むこと②旧統一教会の解散命令の請求にあたっては、問題行為における組織性、悪質性、継続性等、解散命令の要件に該当するか調査を行い、適切に判断すること③旧統一教会と政治家との癒着を究明し、国民への説明責任を果たすとともに、今後は一切の関係を断つことを要望する国への意見書提出を提案しましたが、共産党以外は反対し否決されました。

共産党	自民党	公明党	みらい	無所属全員
○	×	×	×	×